

(表紙)

# 都市防災事業計画(第3回変更)

静岡県富士市

平成24年3月 当 初  
平成26年3月 第1回変更  
平成27年3月 第2回変更  
平成28年3月 第3回変更

(様式1)整備方針等  
整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

富士市は、富士南麓に位置し、静岡県の東部地区に属する全体面積244.95km<sup>2</sup>人口約26万人、9,800世帯が居住する中核工業都市であります。東は浮島沼、西は富士川右岸丘陵地、北は秀峰富士山を仰ぎ、南は駿河湾に接しております。市の東から北部にかけては、火山斜面地帯で南に穏やかに傾斜し、その前方は岳南平野と呼ばれる沖積平野で、富士川扇状地及び浮島ヶ原が続き、沿岸部はこの平野を支える形で東西に細長く駿河湾を縁どり臨海砂礫州地帯が続いております。また、西部は松野盆地と富士川三角州の一部平坦地及び川岸段丘地を除いては、ほとんど急峻な山地となっております。海拔は、最低0.7m(浮島ヶ原)から最高3,421m(富士山8合目)に達し、おおそ海拔140m以上は急勾配な傾斜地で形成されております。また、海拔5m付近は平坦地が続き、この地域内で富士川は駿河湾へ、そして潤井川は富士川水系の小河川と、沼川は愛鷹山系からの須津川、赤淵川等と合流してそれぞれ田子の浦港へ注いでおります。田子の浦港は、国際港であり、富士市で生産される製紙業等の工業振興の発展に過分に寄与してきた経緯があります。ただし、静岡県による東海地震の第4次地震被害想定を鑑みると、富士海岸には海拔からの高さ17mの防潮堤があるため、海岸からすぐの地域であっても浸水想定区域には入っていないのでありますが、防潮堤のない田子の浦港から津波が流入することが想定されている、約2.4km<sup>2</sup>の居住地域については最大3mの浸水が想定されております。南海トラフ地震による津波は、50cmの第一波が約3分で到達し、6mの最大波は約15分で到達することが想定されているため、沿岸部の一部では迅速に避難が出来る施設を確保する必要があります。

富士市としては、3階建ての耐震性のある建物を官民に関わらず津波避難ビルとして市で指定し、避難できる建物がない空白地域においては、津波避難タワーの建設、市営住宅・小中学校への屋外階段の設置等の対応を行っております。また、平常時からの啓発として海拔看板の設置や、津波危険区域表示看板・津波避難誘導看板等の整備も行っております。さらに民間の事業所やマンション等で津波避難ビルとしての要件を満たす改修を行う場合には、補助金の交付を行っております。また、第4次地震津波想定に基づく、津波のシミュレーションを実施し、新たな津波ハザードマップを作成しております。さらに、浸水想定地区においては、大学の教授等を招き地元住民と一体でワークショップや講演会の実施、防災倉庫の建設を行います。

東日本大震災後、富士市では議会の中に「地震防災対策特別委員会」を設置し、協議会を立ち上げております。また、富士市被災者支援対策本部(市全部署で対応)も設置済であり、地域防災計画見直し検討会議も随時行われております。

しかしながら、東日本大震災では未曾有の津波被害があり、市民の不安は最大限に膨らんでいます。第4次地震被害想定では、場所によっては、これまで以上に高い浸水想定となった地域もあり、次に起こりうる東海地震では南海トラフを含む3連動、4連動の大地震になるとも言われております。富士市としても緊急にとるべく対策は多く、平常時から市民への減災の意識を高めると共に、一人の命も失わないための対策を地域と一丸となって推し進めていく体制であります。

【整備方針】

市全体で地震・津波対策を考え、想定外を許さない、災害に負けない、一人の命も失わないまちづくりをハード・ソフト両面から地域と協働で推し進める。計画策定からの5年間に津波避難困難者の半数以上が避難できる体制を整備する。

津波避難施設(ハード対策)

最新の被害想定に基づき、津波避難が困難な地域に津波避難施設等を建設する。

・津波避難タワーの建設、防災倉庫及びヘリポート建設事業

津波避難対策(ソフト対策)

東日本大震災以降、ハード対策だけでは津波から住民の生命を守ることは不可能であるということがいわれている。本市においても、防潮堤に頼った対策だけでは、震災の教訓を活かした想定外を許さない津波対策には結びつかないため、第4次地震津波想定に基づき、現状の課題や避難行動を住民と共有するとともに、都市防災の方針を盛り込んだまちづくりの方針を住民と協働で作成し、広く周知することにより、災害に強いまちづくりを推進する。

・市独自の津波シミュレーション作成及びウェブサイトでの公表、市独自のシミュレーションを使用した勉強会の開催、事前復興計画の策定、地区まちづくり方針の策定、津波ハザードマップ作成事業、避難看板等設置事業等

その他

同報無線子局整備・避難場所整備等(避難場所受水槽緊急遮断弁設置工事)

## 計画事業一覧

都道府県名	静岡県	市町村名	富士市	計画期間	平成24年度 ~ 平成28年度		
担当部局名	総務部 防災危機管理課	担当者	石井俊勝	連絡先	TEL	0545-55-2715(内線 3302 )	
					FAX	0545-51-2040	
					e-mail	<a href="mailto:bousai@div.city.fuji.shizuoka.jp">bousai@div.city.fuji.shizuoka.jp</a>	

## 【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
災害危険度 判定調査	富士市	富士地区	24,500	平成24年度	平成25年度	1 / 3	9	3	
地区公共 施設等整備	防災まちづくり拠点 (直接)	富士市	富士地区	24,500	平成24年度	平成27年度	1 / 2 2 / 3	338 (1/2:260、2/3:78)	182 (1/2:130、2/3:52)
地震に強い都市づくり緊急整備 事業	富士市	富士地区	11,200	平成24年度	平成28年度	1 / 2	264	132	
住民等のまちづくり活動支援事業	富士市	元吉原地区	619	平成28年度	平成28年度	1 / 3	6	2	
合計							617	319	

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3) 関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
その他(単独事業等)	富士市	富士市内	防災無線整備事業	7	24	24	防災ラジオ有償配布事業	
その他(単独事業等)	富士市	富士市内	災害啓発事業	50	24	33	富士市気象情報及び防災対策支援事業	
その他(単独事業等)	富士市	富士市内	備蓄資機材整備事業	420	24	33	防災拠点及び避難場所用備蓄資機材 の整備を実施	
その他(単独事業等)	富士市	富士市内	自主防災組織育成事業	380	24	33	自主防災組織防災器材購入費補助金 及び運営補助金	
その他(単独事業等)	富士市	富士市内	防災無線整備事業	530	24	33	同報無線維持管理費	
その他(単独事業等)	富士市	富士市内	防災訓練費	30	24	33	津波避難訓練・総合防災訓練・地域防災訓 練・情報伝達訓練・動員訓練等を実施	
その他(単独事業等)	富士市	富士市内	配水管整備事業	275	24	27	元吉原地区(浸水想定区域)への 配水管敷設事業	

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

[上段:当初(変更前)、下段:変更後][百万円単位]

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]								
						平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
災害危険度判定調査	富士市	富士地区	津波シミュレーション 津波防災マップの作成		1 / 3			3					3	
地区公共施設等整備	防災まちづくり拠点(直接)	富士市	富士地区	津波避難タワー(2基) 避難タワー用地500㎡ 防災倉庫・ヘリポート整備 緊急遮断弁設置8箇所	1 / 2			37		41	61		183	
					2 / 3					44		24	174	
					用地2 / 3					10		10		
地震に強い都市づくり緊急整備事業	富士市	富士地区	同報無線子局整備等 (136局/396局)		1 / 2			76		32	34	0	24	142
住民等のまちづくり活動支援事業	富士市	元吉原地区	地区のまちづくり方針の作成		1 / 3								2	2
合計								116		73	149	2	340	
											80	50	319	

(様式5) 年度別事業計画【参考】

補助額の内訳

[上段:当初(変更前)、下段:変更後][百万円単位]

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
富士地区	災害危険度判定調査	津波シミュレーション関連事業	1/3			1					1	
	災害危険度判定調査	津波防災マップの作成	1/3			2					2	
	防災まちづくり拠点	津波避難施設設置事業 津波避難タワー(2基) 用地以外	1/2			19		1				64
			2/3					44				
	防災まちづくり拠点	津波避難施設設置事業 津波避難タワー(1基) 用地	2/3						10		10	
	防災まちづくり拠点	防災倉庫及びヘリポート建設事業 (1箇所)	1/2			13		40	61	24	114	
	防災まちづくり拠点	避難場所受水槽緊急遮断弁設置工事 救護所設置予定避難場所(8箇所)	1/2			5			28		105	
	地震に強い都市づくり 緊急整備事業	同報無線子局整備事業(136局)	1/2			76		32	34			142
								0	24		132	
元吉原地区	住民等のまちづくり 活動支援事業	地区のまちづくり方針の作成(1地区)	1/3							2	2	
合計						116		73	149	2	340	
								80	50		319	

用地取得面積

[上段:当初(変更前)、下段:変更後][m2単位]

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
富士地区	防災まちづくり拠点	用地	2/3					638			638
								500			500



